

令和3年度 豊島区防災会議 次第

- 日 時：令和4年3月25日（金）
午前10時15分～11時00分
- 場 所：としま区民センター7階
大会議室

1 開会

2 議事

- (1) 災害時における避難行動要援護者対策（案）について
- (2) 令和3年度各種訓練実施結果について

3 その他

<資料>

- 資料1 令和3年度豊島区防災会議 委員名簿
- 資料2 災害時における避難行動要援護者対策について
- 資料3 令和3年度 各種訓練実施結果について
- 参 考 令和3年度 防災危機管理課における訓練実績一覧
- 資料4 連絡事項
- 別添 避難所の混雑状況確認サイトの案内チラシ

令和3年度 豊島区防災会議 委員名簿

1 会長

役職名	氏名
豊島区長	高野之夫

2 知事部局関係委員（4名）

役職名	氏名
東京都建設局第四建設事務所長	永井伸芳
東京都交通局巢鴨駅務管区長	末木良英
東京都水道局中央支所長	鈴木浩三
東京都下水道局北部下水道事務所長	板屋芳治

3 警視庁関係委員（4名）

役職名	氏名
警視庁第五方面本部長	小山内勇
警視庁巢鴨警察署長	平沢信行
警視庁池袋警察署長	西川秀樹
警視庁目白警察署長	藤田義徳

4 東京消防庁関係委員（3名）

役職名	氏名
東京消防庁第五消防方面本部長	土居 齐
東京消防庁豊島消防署長	早坂俊裕
東京消防庁池袋消防署長	金枝俊宏

5 消防団関係委員（2名）

役職名	氏名
豊島消防団長	大柴厚三
池袋消防団長	清水正博

6 指定公共機関・指定地方公共機関関係委員（8名）

役職名	氏名
日本郵便株式会社豊島郵便局長	小川健志
東日本旅客鉄道株式会社池袋駅 副駅長	佐藤真吾
東日本電信電話株式会社 東京北支店 担当部長	海野恵美子
東京ガス株式会社 東京東支店 支店長	岡野俊也
東京電力パワーグリッド株式会社大塚支社長	土岐有紀子
東武鉄道株式会社東武池袋駅管区長	瓜生欣幸
西武鉄道株式会社池袋駅管区長	久保田 徹
東京地下鉄株式会社池袋駅務管区長	小林康夫

7 公共的団体関係委員（4名）

役職名	氏名
公益社団法人豊島区医師会	平井貴志
公益社団法人豊島区歯科医師会長	高草木 章
公益社団法人豊島区薬剤師会長	佐野雅昭
豊島ケーブルネットワーク株式会社代表取締役会長	足立 勲

8 自衛隊関係委員（1名）

役職名	氏名
陸上自衛隊第1師団第1普通科連隊第2中隊長	小野 篤

9 区議会関係委員（7名）

役職名	氏名
豊島区議会議員	村上 宇一
豊島区議会議員	藤澤 愛子
豊島区議会議員	辻 薫
豊島区議会議員	島村 高彦
豊島区議会議員	永野 裕子
豊島区議会議員	中澤 まさゆき
豊島区議会議員	儀武 さとる

10 自主防災組織・学識経験者等関係委員（21名）

役職名	氏名
豊島区町会連合会 会長(駒込第一町会 会長)	片桐 昌英
豊島区町会連合会 理事(池袋四丁目町会 会長)	平田 光子
豊島区立中学校PTA連合会 会長	御代 恒
社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会 共生社会推進・事業開発課長	大竹 宏和
豊島防火女性の会 会長	加藤 廣子
池袋防火女性の会 会長	牛久 和江
豊島区民生委員・児童委員協議会 会長	寺田 晃弘
豊島区民生委員・児童委員協議会 長崎第二地区会長	福田 房子
豊島区青少年育成委員会連合会 会長代行	白熊 千鶴子
豊島区青少年育成委員会連合会 副会長	山本 道子
特定非営利活動法人みみずくの杜 理事長	杉岡 敏弘
特定非営利活動法人ひろば西池袋 理事長	猪野 美佐子
豊島区高齢者クラブ連合会 会長	外山 克己
豊島区高齢者クラブ連合会 女性委員会委員長	大門 幸代
豊島区聴覚障害者協会 会長	長谷川 則之
豊島家族会	久野 明美
社会福祉法人フロンティア 特別養護老人ホーム山吹の里 施設長	芝田 宏昭
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団 特別養護老人ホームアトリエ村 施設長	小野 奈緒美
豊島建設防災連絡協議会	鳥越 雅人
東京都マンション管理士会 理事	戸田 汎
東京都立大学 名誉教授	中林 一樹

11 区・区教育委員会関係委員（4名）

役職名	氏名
豊島区副区長	齊藤 雅人
豊島区教育長	金子 智雄
豊島区政策経営部広報課長	佐藤 智子
豊島区男女平等推進センター所長	佐々木 美津子

1 災害時要援護者名簿等について

①災害時要援護者（6,178名）	②避難行動要支援者（3,522名）
※災害時において特に援護を要する方	※災害時要援護者のうち、自ら避難することが困難な方
ア 介護保険要介護3、4、5 イ 愛の手帳1～4度 ウ 身体障害者手帳所持者1級～4級	ア 介護保険要介護3、4、5 イ 愛の手帳1～3度 ウ 身体障害者手帳所持者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1、2級かつ下肢機能障害4級以上の方 ・ 体幹機能障害・移動機能障害3級以上の方 ・ 1、2級視覚障害者の方 ・ 2、3級聴覚障害者の方 工 人工呼吸器を利用している方で、別途区に名簿登載の申し込みをした方 才 精神障害者保健福祉手帳1、2級で別途、区に名簿登載の申し込みをした方



避難支援関係者（町会、民生委員、警察、消防、社会福祉協議会）に、名簿情報を提供（令和3年5月配布）

【参考】町会への提供名簿（見本）

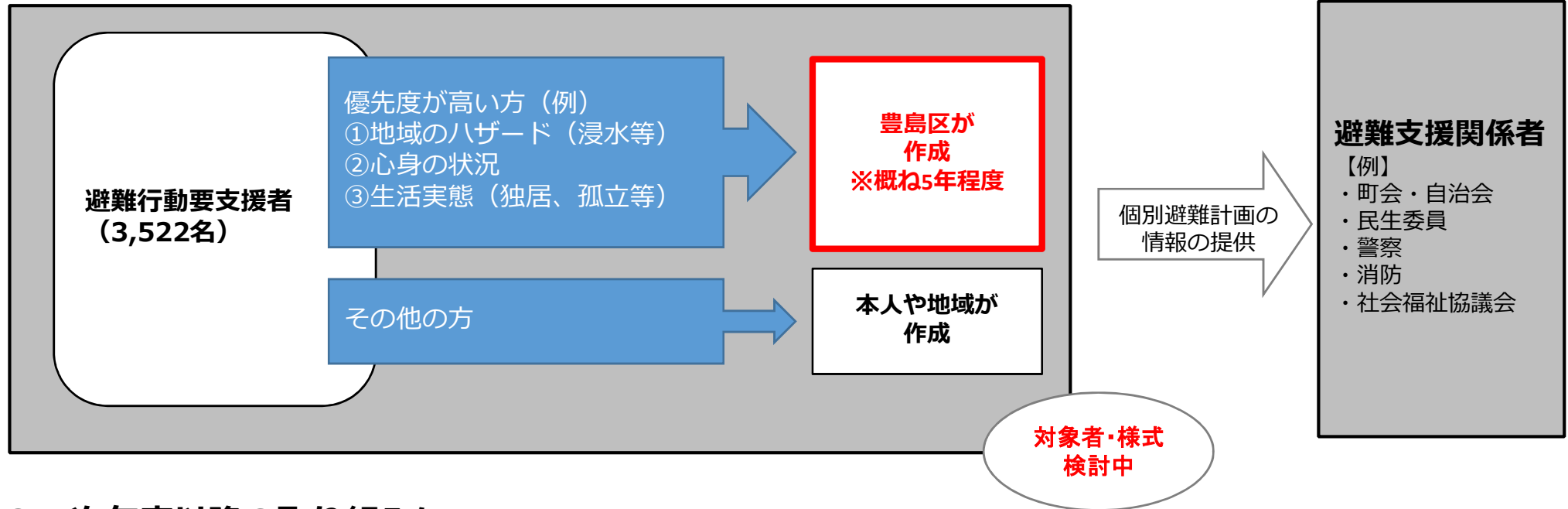
名簿【町会別】																			
町会名	番号	避難行動要支援者	氏名	住所		電話番号またはFAX番号	性別	年齢	対象内容							救援センター名	備考		
				住所	方書				介	愛	身				精			呼	
要町三丁目町会	1	*	防災 初子	豊島区要町3丁目1-1-1			女	78	3									豊島体育館	
要町三丁目町会	2		防災 二七郎	豊島区要町3丁目2-2-2			男	41		4								豊島体育館	
要町三丁目町会	3	*	防災 次子	豊島区要町3丁目3-3-3			女	82			1				視			豊島体育館	
要町三丁目町会	4	*	防災 二九郎	豊島区要町3丁目4-4-4			男	69	5		1	下	体	移				豊島体育館	

■ 災害時要援護者への対応について

2 個別避難計画について

※災害対策基本法（令和3年5月改正により、新たに追加）

・避難行動要支援者に対して、避難支援等を実施するための個別避難計画の作成（努力義務）



3 次年度以降の取り組みについて

- (1) 名簿を活用した見守りや安否確認について、地域包括支援センター、介護事業所、障害福祉サービス事業所と連携・協力体制を構築
→町会等の負担軽減の検討を進める。
- (2) 個別避難計画のモデル作成を実施
→地域や関係機関と、安否や避難誘導の訓練を実施。
- (3) 地域に対する広報・周知
→区民・避難支援関係者に対し、緊密な情報伝達、情報共有に努める。

個別避難計画の様式例(表)

氏名 ※児童の場合は（ ）で保護者の氏名を記入			
生年月日		年齢	
住所又は 居所			
性別	男 ・ 女	電話番号	
携帯番号		F A X 番号	
メール アドレス			
同居家族等			
避難場所	名 称		
	住 所		
緊急時の 連絡先①	フリガナ		
	氏名（団体名）		
	住 所		
	連絡先	電話番号 1 : 電話番号 2 :	メールアドレス : その他 :
緊急時の 連絡先②	フリガナ		
	氏名（団体名）		
	住 所		
	連絡先	電話番号 1 : 電話番号 2 :	メールアドレス : その他 :
避難支援 等実施者 情報①	フリガナ		
	氏 名 (団体名及び代表者)		
	住 所		
	連絡先	電話番号 1 : 電話番号 2 :	メールアドレス : その他 :
避難支援 等実施者 情報②	フリガナ		
	氏 名 (団体名及び代表者)		
	住 所		
	連絡先	電話番号 1 : 電話番号 2 :	メールアドレス : その他 :

※これは例であり、地域において様式に記載すべき事項を検討した上で、各市町村において様式を作成し、利用すること。
 ※特に記載が必要な内容事項がない場合「なし」や「－」と記載等 することにより足りるものとする。

令和3年度 各種訓練実施結果について

令和3年度においては、「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」が、それぞれ2回発令されたことから、区民のみならずと合同で実施する救援センター開設・運営訓練が5回（18回予定）しか実施できなかったため、重点的に区職員の熟練度向上に向けての訓練を以下のとおり実施した。

また、区民向けに防災思想の普及啓発を行った。

(1) 実動訓練 (66回)

訓練	対象	内容	回数
合同防災訓練	町会、地域、区	救援センター開設・運営訓練	5
実地訓練	区・教職員	配備職員向け救援センター開設・運営訓練	34
区図上訓練	区	大規模地震発生想定による訓練	1
帰宅困難者対策訓練	区・鉄道事業者等	駅周辺事業者、警察、消防との連携による訓練	1
給水訓練	区・トラック協会	都の給水施設から給水・運搬準備する訓練	1
システム通信訓練	区	総合防災システム及びIP無線の活用訓練	3
災対本部開設訓練	区	本部開設のための訓練	4
登庁訓練	区	緊急連絡網を使用した訓練	3
災害対策要員参集訓練	区	災対要員を参集する訓練	4
緊急医療救護所立上訓練	区・医師会	医師会と連携した緊急医療救護所の立上訓練	1
DIS操作訓練	区	DISの活用訓練	2
Lアラート全国合同訓練	区・都	DISを活用した通信訓練	1
都図上訓練	区・都	都と市区町村による図上訓練	1
都風水害訓練	区・都	都と市区町村による風水害訓練	1
画像定期通信訓練	区・都	都による音声・画像通信訓練	4
地域防災訓練	町会、消防署	消防署の指導による訓練	17
消防署図上訓練	消防署	消防署による図上訓練	2
10/7千葉県北西部地震	区	震度4により防災危機管理課、災対要員全員参集	1

(2) 防災思想の普及啓発 (13回)

事業	対象	内容	回数
女性の視点からの防災講座	区民	女性の防災リーダー育成	1
防災授業	小中学生	子ども向け防災思想の普及啓発	5
防災講座	区民	区民向け防災思想の普及啓発	7

令和3年度 防災危機管理課における訓練実績一覧

No	訓練	対象	実施回数	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			
				上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬				
実 動 訓 練	1 合同防災訓練	町会、地域	5/18						×23日 駒込小		×13日 勝有小					×11日 文成小	×25日 高南小				26日× 豊成小	×3日 富士見台小			◎6日 千登中	14日◎ 朝日小	28日◎ 西栗中	◎5日 池袋小	◎12日 池袋小						西部地区 ×23日 30日× 高校小	×6日 西栗中	20日× さくら小	27日× 明豊中		
	2 実地訓練 ※池袋第一小学校は建替中のため除外	配備職員、教職員	34/34														清和小 ◎21日 28日◎ 勝有小	西栗中 ◎3日 5日◎ 南池小	目白小 ◎17日	椎名町小 ◎24日 26日◎ 千早小 31日◎ 高松小	駒込小 ◎2日 7日◎ 東郷小 ◎9日	◎15日 豊成小	富士見台小 ◎22日 27日◎ 南長崎又木 ◎29日	みらい館大 ◎6日	旧真和中 ◎19日	要小 ◎21日 25日◎ 豊島体育	朝日小 ◎2日 9日◎ 駒込中	千川中 ◎11日 16日◎ 西栗中 ◎18日 行高小	池三小 ◎24日	池袋小 ◎1日	文成小 ◎15日			西部地区 ◎2日	西栗中 ◎26日	さくら ◎9日	明豊中 ◎17日			
	3 総合防災訓練（図上訓練）	災害対策本部構成員、災害対策要員、配備職員	1																																					
	4 帰宅困難者対策訓練	鉄道事業者等、災害対策要員、帰宅困難者対策要員	1																																					
	5 給水訓練	防災課とトラック協会	1																																					
	6 システム通信訓練	災害対策要員、配備職員	3															◎4日	◎11日																					
	7 災害対策本部開設訓練	災害対策要員	4		◎16日																																			
	8 登庁訓練	区管理職	3																																					
	9 災害対策要員参集訓練	災害対策要員	4																																					
	10 緊急医療救護所立上訓練	災対衛生部と医師会	1																																					
	11 DIS操作訓練	災害対策要員	2																																					
	12 Lアラート全国合同訓練	都	1																																					
	13 東京都図上訓練	都	1																																					
	14 東京都風水害訓練	都	1																																					
	15 画像定期通信訓練	都	4																																					
16 地域防災訓練	町会、消防署 ※区は参加せず、消防署と町会間の調整のみ	11																																						
17 消防署の図上訓練	豊島消防署、池袋消防署	2																																						
18 千葉県北西部地震 M5.9、豊島区は震度4 ※訓練ではなく実際に発災	災害対策要員	1																																						
普 及 啓 発	19 女性の視点からの防災講座	前回受講者、女性の防災リーダーを目指す区民	2																																					
	20 防災授業	区内小中学校生徒 (4校)	5																																					
	21 防災講話	区内在住の方々	7																																					

資料：総務部防災危機管理課作成

注：緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置期間は以下のとおり

緊急事態宣言期間	①4/25～6/30、②7/12～9/30
まん延防止等重点措置	①4/5～9/30、②1/21～2/13

連絡事項

1 防災士資格取得補助事業が令和4年4月1日より始まります。

防災士とは災害に対して正確な知識と適切な判断ができる地域の防災・減災活動のリーダーです。防災士になるためには研修を受講し、資格取得試験を受験、そして登録することが必要です。令和4年度当初予算において研修に係る費用の補助を新規に計上いたしました。

2 感染症対策

(1) VACAN

発災時の救援センターにおいて密を避けるため、その混雑状況を携帯電話で確認できるソフトである MAP 型混雑探知システム「VACAN (バカン)」を令和2年11月に導入いたしました。

別添「避難所の混雑状況が分かる」の QR コードや URL にアクセスすれば、すぐ接続できます。

(2) 分散避難について

感染症のリスクを踏まえ、在宅避難及び縁故避難を推奨しております。



避難所の 混雑状況が分かる

Vacan Mapsは、緊急時に
空いている避難所を見つけるのに役立ちます



QRから確認



powered by **VACAN**

「VACAN Maps」とは スマホやPCから、アプリなどのダウンロード不要でマップ上で近くの避難所の空き・混雑状況を一覧できるサービスです。市のホームページ・防災メール・広報誌などから、PCやスマートフォン等でアクセスすることで、下記の情報を確認できます。



- 避難所の場所が分かる
- どの避難所が開設しているかが分かる
- 空いている避難所が分かる

表示は4段階

空いています

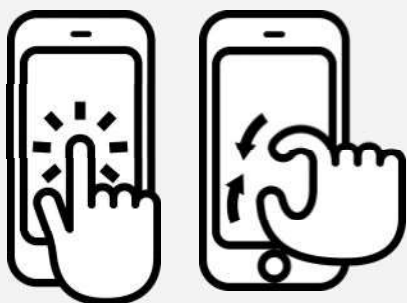
やや混雑

混雑

満



近くの避難所が
空いているか確認



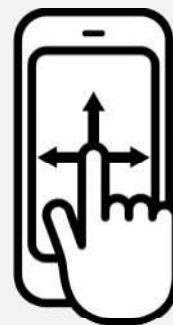
地図を2回タッチするか2本の指で
摘むように動かします

広い地域で
避難所の空きを確認



地図を2本の指で触り
そのまま広げます

離れた場所の
避難所の空きを確認



1本の指で触り指が離れないよ
うにしながらズラします

避難所の詳細情報を確認



施設の情報をタッチします

避難所を一覧で確認



右側の三本線のボタンを
タッチします

地図画面へ戻るには

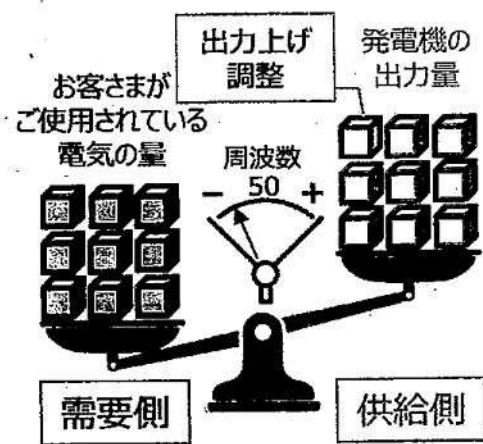


右下の三つ折りの紙の
ボタンをタッチします

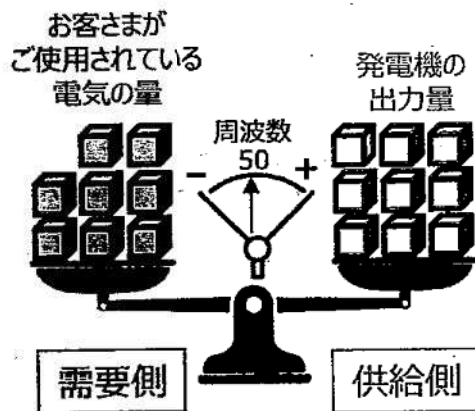
需要と供給のバランスについて(1/2)

- 「お客さまがご使用されている電気の量（需要）」と「発電機の出力量（供給）」のバランスが崩れると、電力系統の周波数が変動します。
- 常に化する「お客さまがご使用されている電気の量」に応じて、「発電機の出力量」を調整し、バランスをとることが必要となります。

需要増加、供給減少



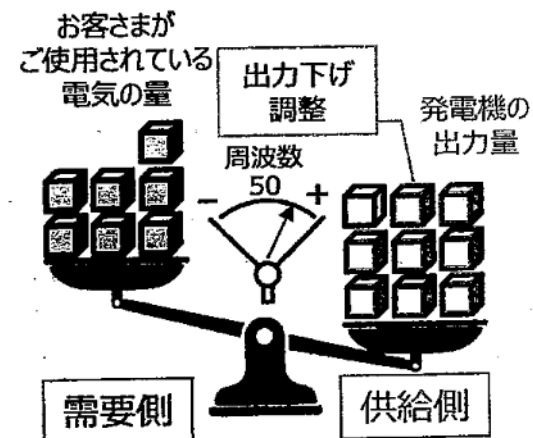
需要側 > 供給側
周波数低下
(需給バランス不安定)



需要側 = 供給側
周波数安定
(需給バランス安定)



需要減少、供給過剰

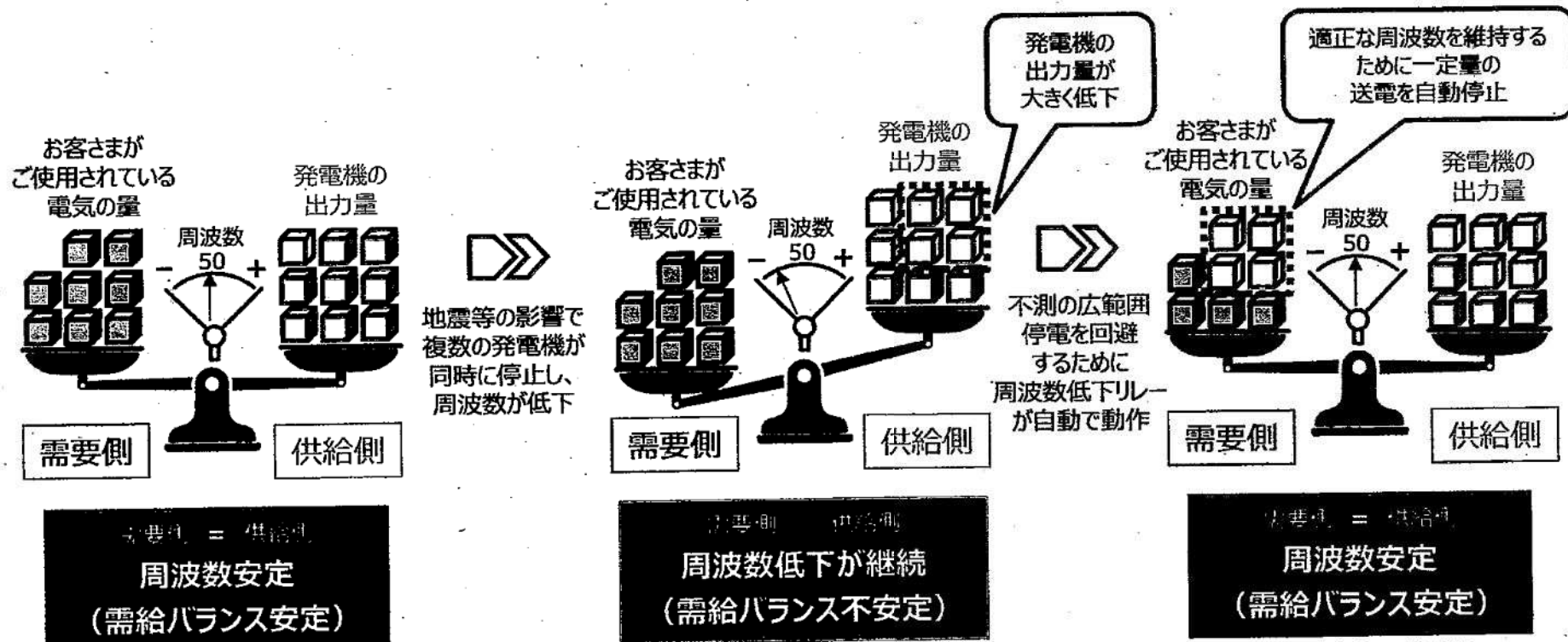


需要側 < 供給側
周波数上昇
(需給バランス不安定)



需要と供給のバランスについて(2/2)

- 地震等の影響によって複数の発電機が同時に停止し、「発電機の出力量(供給)」が大きく低下すると、「お客さまがご使用されている電気の量(需要)」とのバランスが大きく崩れ、予備の発電機や供給力追加対策等では調整できなくなり、周波数が低下します。
 - 周波数が低下し続けると、他の正常な発電機まで自動的に停止し始め、最終的に、不測の広範囲におよぶ停電(ブラックアウト)が発生するおそれがあります。
 - このような事態を回避するため、地震等の影響で失った発電機の出力量と周波数の状況や、その時点での需給バランス等に応じて、周波数低下リレー*が自動で動作し、一定量の送電を停止することで、適正な周波数を維持します。
- *周波数低下リレーは、電力システム全体を保護する装置で、送電用変電所(66kV)等に設置されています。



■ 同じ周波数(50Hz)で運用されている東北電力ネットワークのサービス地域と当社のサービス地域は、交流連系していることから、両地域全体で周波数をコントロールしています。



3月16日23時34分に宮城・福島で発生した地震の影響による停電について【3月17日3時時点】

2022年3月17日
東京電力ホールディングス株式会社

3月16日23時34分に宮城・福島で発生した地震の影響等に伴う発電設備の停止により、電力システム全体を保護する装置である周波数低下リレー^{*}が自動動作したことで停電が発生し、東京電力パワーグリッド株式会社サービスエリア内のお客さまをはじめ、広く社会の皆さまに大変なご不便とご迷惑をお掛けしましたこととお詫び申し上げます。

3月16日23時59分に最大約210万軒の停電が発生していましたが、順次、送電を再開し、3月17日2時52分に復旧いたしました。なお、最大停電軒数発生時の東京電力パワーグリッド株式会社の各サービスエリアにおける停電軒数は以下の通りです。

<最大停電軒数（3月16日23時59分時点）>

都県	最大停電軒数
栃木県	約12万軒
群馬県	約8万軒
茨城県	約22万軒
埼玉県	約30万軒
千葉県	約22万軒
東京都	約70万軒
神奈川県	約31万軒
山梨県	約12万軒
静岡県	約3万軒
全域	約210万軒

^{*}地震等の影響によって複数の発電機が同時に停止し、「発電機の出力量（供給）」が大きく低下すると、「お客さまがご使用されている電気の量（需要）」とのバランスが大きく崩れ、周波数が低下します。

周波数が低下し続けると、他の正常な発電機まで自動的に停止し始め、最終的に、広範囲におよぶ大規模の停電が発生するおそれがあります。

このような事態を回避するため、地震等の影響で失った発電機の出力量と周波数の状況や、その時点での供給バランス等に応じて、周波数低下リレーが自動で動作し、一定量の送電を停止することで、適正な周波数を維持します。